



TITLE:

京大広報 No. 11

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 11. 京大広報 1969, 11: 37-42

ISSUE DATE:

1969-07-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209684>

RIGHT:

京大広報

No. 11

京都大学広報委員会

月曜会メモ

第19回(7.21) 司会 高橋幹二会員

化学研究所およびウイルス研究所の各会員からそれぞれの部局における大学立法反対運動についての報告が、また平井会員からはさる7月19日(土)に開催された第4回大学問題検討委員会の討議の様様についての報告が行なわれた。

このあと、先週にひきつづき附置研究所のもつ諸問題の現状とその経緯について、化学研究所、結核胸部疾患研究所、工学研究所、木材研究所および食糧科学研究所の各会員から報告が行なわれた。各報告を通じて、内部事情の差はともかく、ある程度共通して指摘された問題点としては、次のものがある。

1. 設置の経緯が戦時の要請や戦後処理に関係しているものが多く、必ずしも大学附置研究所のあり方に照らして設けられたとはいえない。
2. 初期は設立時に関与した学部の一部有力教授の発言権が非常に強く、特に人事面では学部のプール人事が行なわれ、研究所の自主性が阻害されてきた。
3. 昭和30年代以降は、研究所の自主性を尊重する方向に改まってきているが、一部にはまだかつての影響が残っているところもある。なお、自主性をもつようになった原因としては、(a)所内の人の努力の積み重ね、(b)学部の拡張に伴って、学部の有力教授の影響力が小さくなった、(c)設置に関与した教官の世代が交代した、(d)設置目的に忠実な研究をやらうという空気が強くなった等の諸点が指摘されている。
4. 研究所の研究分野が学部のそれと重複・並列しているものがある。これについては、設置の

趣旨および研究分野の学問のあり方とも関連させて再検討する必要がある。

5. 研究所が一致して問題としているのは大学院との関連の問題である。各研究所とも1または2以上の研究科に属し、研究科会議に参加している。しかし、研究科の実体はなく、大学院は学部に着している。現状では学部の好意で研究科の教官になっている場合が多く、研究所側には大学院について積極的に協力していこうという姿勢があるにもかかわらず、実質的な権利をもっていないことが多い。例えば大学院の入試などは、研究科会議ではなく、学部教授会などで決められている等のことがある。また逆に大学院担当の問題が障害となって研究所人事の流動性が阻害されている例もある。このような大学院に関する問題は、学部の側からみた考え方の下では解決不可能ではないか、また大学院は学部とイコールでないはずであり、大学院制度のもつ矛盾であるとの意見があった。

このように研究所のあり方の問題は、その自主性や大学院等の問題を通じて学部自体のあり方の問題、さらには学術研究体制全体の問題を浮き彫りにするものであり、この点、教養部の問題と似た性格をもつことの指摘もあった。

その他、大学問題検討委員会委員長の井上智勇教授が出席され、今後月曜会の空気を知るために出席したい旨発言があり、了承された。しかし、月曜会は大学問題検討委員会との関係においてもっとフリーであった方がよいという意見もあり、今後討議の余地があるとされた。

今回は附置研究所の問題点の報告を残りの研究所について続行する予定である。

(高橋幹二会員、星野力会員)

「大学法案」の国会上程・審議に ついての文学部長の要望書

文学部長は 7 月 21 日、下記の 要望書を 総理大臣、文部大臣、国会文教委員会などの関係各方面に送り、同法案の取扱いについての慎重な配慮を要望した。

国会の「大学法案」審議に対する要望

現在、国会に上程され審議されつつある「大学の運営に関する臨時措置法案」は、紛争の根源に対してはなんら触れないまま、ただ政府・文部省の権限の強化によってのみ、紛争の解決を計らんとする傾向が強い。それは却って、われわれが問題の根本的解決のためにこれまで傾注し来った努力を水泡に帰せしめ、いたずらに紛争を激化せしめるに過ぎないものとなるのではないか。しかし紛争の解決には、何よりも抜本的な改革が前提となると信ずる。このような点に思いを致し、該法案の審議に当っては、国会が一層の 慎重な態度をもって望まれんことを、ここに強く要望するものである。

昭和44年 7 月 21 日

京都大学文学部長 長尾雅人

教養部教官協議会の「大学立法」 反対声明

教養部教官協議会は、7 月 17 日次のような声明を決議、「大学立法」に対する反対の意志を表明した。

声 明

大学における教育および研究は、大学の創造

的自発性に基盤を置かねばならないものであって、このための学問の自由を外部から規制しようとする今回の「大学立法」を、われわれは大学の自治の侵害であると考え。とくに、「臨時措置」といいながら、この立法は治安対策としての性格を持つものであり、しかもそのことによって現在の「大学問題」を混乱させ、大学自身の自発的解決を否定するものであると考える。

したがって、われわれは「大学立法」について反対である。

昭和44年 7 月 17 日

京都大学教養部教官協議会

大学の運営に関する臨時措置法案 に対する数研全体集会の声明

数理解析研究所では、数次にわたって開かれた全体集会における討論の結果、所長以下 61 名の署名をつけた下記の声明を発表した。

声 明

今国会に上程審議されている「大学の運営に関する臨時措置法」案は、その目的とする大学紛争の収拾に役立たず、紛争解決に対する大学の自主的努力を妨げる上に、文部大臣の大学への介入の権限を強めて大学の自治・学問研究の自由を侵し、更には職員の生活権を脅かす内容をもっている。よって我々京都大学数理解析研究所職員は、この法案に反対の意志を表明し、国会に於てこれを廃案にされるよう要望する。

1969 年 7 月 11 日

京都大学数理解析研究所全体集会

京 都 大 学 昭 和 4 3 年 度 決 算 書

(国 立 学 校 特 別 会 計)

歳 入

款 項 目	歳 入 予 算 額	収 納 済 歳 入 額	差 引 増 △ 減 額	備 考
附 属 病 院 収 入	円	円	円	
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入	2,039,447,000	2,049,799,606	10,352,606	主として授業収入が見込より増加
授 業 科 及 入 学 検 定 料				
授業料及入学検定料	232,948,000	226,835,159	△ 6,112,841	
授 業 料	174,203,000	174,548,159	345,159	収納未済分の回収増
入 学 料 及 検 定 料	58,745,000	52,287,000	△ 6,458,000	入学志願者が見込より減少
学 校 財 産 処 分 収 入				
学 校 財 産 処 分 収 入				
学 校 財 産 処 分 収 入	0	30,620	30,620	
雑 収 入				
雑 収 入	306,920,000	319,773,412	12,853,412	
学 校 財 産 貸 付 料	5,006,000	5,514,776	508,776	貸付件数が増加
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	5,975,000	5,291,680	△ 683,320	〔新設宿舍竣工遅延による。〕
版 権 及 特 許 権 等 収 入	0	175,500	175,500	〔出版権等設定契約による。〕
寄 宿 料	2,652,000	1,837,400	△ 814,600	
入 場 料 等 収 入	30,256,000	35,769,193	5,513,193	〔瀬戸臨海実験所水族館観覧者が見込より増加〕
用 途 指 定 寄 付 金 受 入	139,378,000	139,375,619	△ 2,381	
受 託 調 査 試 験 等 収 入	45,300,000	45,477,400	177,400	〔病理検査、ウイルス診断検査等の受託件数が増加〕
弁 償 及 違 約 金	16,000	4,971	△ 11,029	
農 場 及 演 習 林 収 入	54,070,000	54,576,003	506,003	〔売払件数（数量）等が増加〕
刊 行 物 等 売 払 代	9,398,000	10,223,737	825,737	〔複写等の受託件数が増加〕
不 用 物 品 売 払 代	7,908,000	9,041,753	1,133,753	売払数量が増加
雑 収 入	6,961,000	12,485,380	5,524,380	
合 計	2,579,315,000	2,596,438,797	17,123,797	

歳 出

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
国 立 学 校	7,014,467,000	7,013,929,437	537,563	
職 員 俸 給	2,303,653,000	2,303,511,398	141,602	
扶 養 手 当	36,537,000	36,526,011	10,989	
調 整 手 当	136,274,000	136,260,535	13,465	
暫 定 手 当	502,000	501,359	641	
職 員 諸 手 当	89,093,000	89,068,982	24,018	
職員特別手当	891,949,000	891,948,966	34	
超過勤務手当	72,201,000	72,200,893	107	
非常勤職員手当	40,429,000	40,094,110	334,890	主として教養部の授業時間の減少
休 職 者 給 与	5,359,000	5,358,468	532	
公務災害補償費	1,133,000	1,132,469	531	
退官退職手当	303,890,000	303,889,793	207	
傭外国人給与	6,263,000	6,261,448	1,552	
諸 謝 金	4,323,000	4,322,940	60	
設計監理謝金	34,679,000	34,679,000	0	
職 員 旅 費	61,566,000	61,565,850	150	
施設施工旅費	4,840,000	4,839,830	170	
受託研究旅費	4,904,000	4,904,000	0	
赴 任 旅 費	9,282,000	9,280,317	1,683	
外 国 旅 費	300,000	300,000	0	
在外研究員旅費	30,063,000	30,061,490	1,510	
講 師 等 旅 費	6,670,000	6,670,000	0	
外国人教師招へい 及 婦 国 旅 費	1,901,000	1,900,407	593	
校 費	2,561,149,000	2,561,149,000	0	歳出予算額 2,561,304,000円 流用減額 △155,000円
施設施工庁費	4,642,000	4,642,000	0	
受託研究費	26,120,000	26,120,000	0	
受託研究員費	7,099,000	7,099,000	0	
土地建借物料	2,691,000	2,689,729	1,271	
電子計算機等借料	87,456,000	87,455,245	755	
各 所 修 繕	133,355,000	133,355,000	0	
自動車交換差金	852,000	852,000	0	歳出予算額 697,000円 流用増額 155,000円
奨 学 交 付 金	139,378,000	139,375,619	2,381	
農場及演習林所在 市町村交付金	101,000	101,000	0	
国有資産所在 市町村交付金	3,212,000	3,211,820	180	

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
交 際 費	558,000	558,000	0	
賠償償還及払戻金	995,000	994,758	242	
学校設備災害復旧費	1,048,000	1,048,000	0	
大 学 附 属 病 院	2,606,419,000	2,568,835,173	37,583,827	
職 員 俸 給	572,754,000	572,749,511	4,489	
扶 養 手 当	6,540,000	6,531,347	8,653	
調 整 手 当	34,799,000	34,794,188	4,812	
職 員 諸 手 当	22,871,000	22,849,615	21,385	
職員特別手当	222,062,000	222,059,547	2,453	
超過勤務手当	97,358,000	97,358,000	0	
非常勤職員手当	3,278,000	3,277,950	50	
諸 謝 金	30,521,000	917,600	29,603,400	臨床研究生の希望者が減少
職 員 旅 費	3,925,000	3,925,000	0	
講師等旅費	213,000	212,991	9	
校 費	286,532,000	286,532,000	0	歳出予算額 287,063,000円 流用減額 △531,000円
光 熱 水 料	50,937,000	50,937,000	0	
医 療 費	1,000,728,000	1,000,728,000	0	
患者用品費	5,334,000	5,334,000	0	
医療機器整備費	80,941,000	80,941,000	0	
学用患者費	51,439,000	51,439,000	0	
各 所 修 繕	10,360,000	10,360,000	0	
自動車交換差金	1,229,000	1,229,000	0	歳出予算額 698,000円 流用増額 531,000円 患者数が予想外に減少
患者食糧費	115,346,000	107,981,587	7,364,413	
生徒食糧費	9,252,000	8,677,837	574,163	
大 学 附 置 研 究 所	2,369,016,000	2,368,962,210	53,790	
職 員 俸 給	620,339,000	620,317,847	21,153	
扶 養 手 当	9,814,000	9,807,150	6,850	
調 整 手 当	29,199,000	29,193,785	5,215	
暫 定 手 当	888,000	887,029	971	
職 員 諸 手 当	32,350,000	32,346,095	3,905	
職員特別手当	237,508,000	237,498,967	9,033	
超過勤務手当	41,210,000	41,209,855	145	
非常勤職員手当	1,839,000	1,838,160	840	
傭外国人給与	1,560,000	1,555,345	4,655	
諸 謝 金	465,000	464,740	260	

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
職 員 旅 費	27,084,000	27,083,990	10	
外 国 旅 費	304,000	304,000	0	
研究員等旅費	37,595,000	37,595,000	0	
校 費	1,239,347,000	1,239,346,997	3	
研究所特別設備費	81,965,000	81,965,000	0	
受託研究費	3,233,000	3,233,000	0	
土地建物借料	4,316,000	4,315,250	750	
施 設 整 備 費	2,632,550,000	2,380,341,535	28,465	{ 翌年度繰越額 252,180,000
学 校 施 設 費	1,892,086,000	1,645,905,050	950	{ 翌年度繰越額 246,180,000
病 院 施 設 費	607,404,000	601,404,000	0	{ 翌年度繰越額 6,000,000
不動産購入費	128,723,000	128,695,485	27,515	購入残
学校施設災害復旧費	4,337,000	4,337,000	0	
合 計	14,622,452,000	14,332,068,355	38,203,645	{ 翌年度繰越額 252,180,000